日本の労働生産性の動向 2026

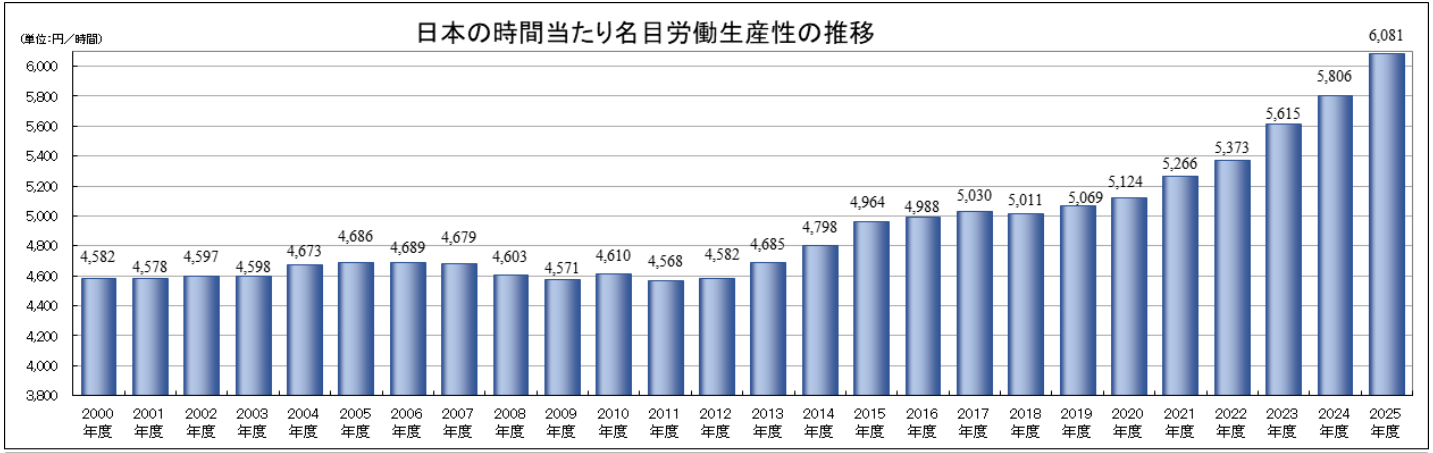
概　　要

日本の時間当たり労働生産性（就業１時間当たり付加価値額）の現状

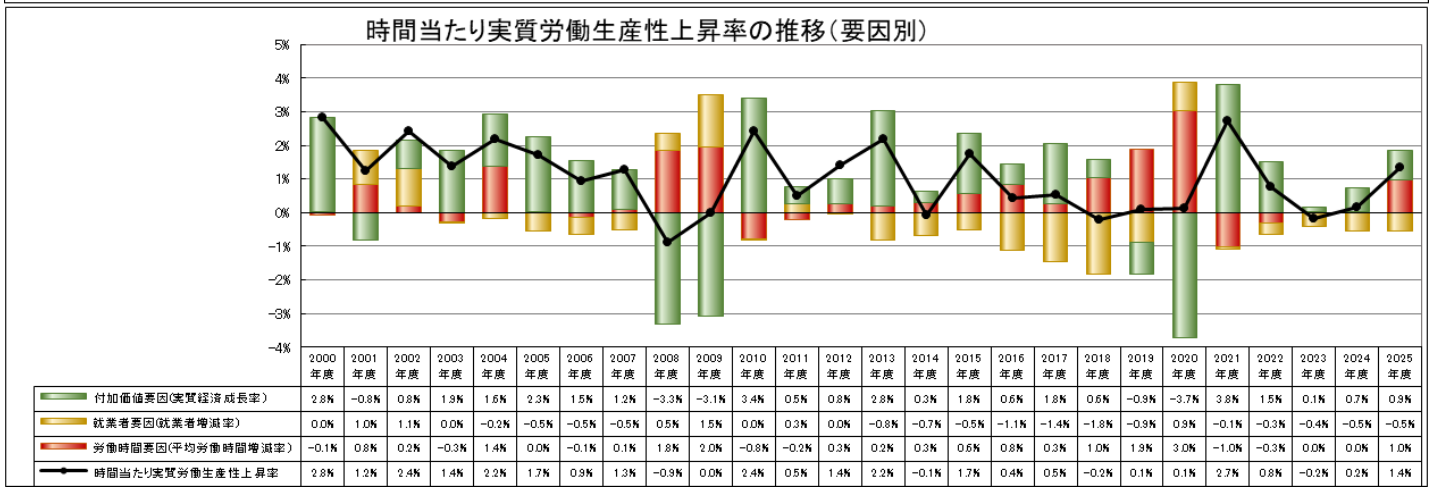
- 2025年度の日本の時間当たり名目労働生産性（就業1時間当たり付加価値額）は6,081円。現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高く、初めて6,000円を上回った。

- 物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率（前年度比＋1.4%）も2年連続でプラスとなり、2021年度（＋2.7%）以来の高い上昇率となった。就業者の増加（＋0.5%）が労働生産性上昇率を下押ししたものの、労働時間が短縮（－1.0%）する中で経済が成長（＋0.9%）したことが労働生産性を押し上げる要因になった。

- 四半期ベースでみると、2025年10～12月期から2026年4～6月期まで3四半期連続でプラスが続いている。もっとも、上昇幅は2025年10～12月期（前期比＋1.0%）、2026年1～3月期（＋0.5%）、4～6月期（＋0.02%）と縮小してきており、足もとでみるとほぼ横ばいとなっている。



※左図で省略している1994～1999年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994年度4,234円・1995年度4,327円・1996年度4,416円・1997年度4,462円・1998年度4,470円・1999年度4,509円である。



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
付加価値要因(実質経済成長率)	2.8%	−0.8%	0.8%	1.9%	1.6%	2.3%	1.5%	1.2%	−3.3%	−3.1%	3.4%	0.5%	0.8%	2.8%	0.3%	1.8%	0.6%	1.8%	0.6%	−0.9%	−3.7%	3.8%	1.5%	0.1%	0.7%	0.9%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	−0.2%	−0.5%	−0.5%	−0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	−0.8%	−0.7%	−0.5%	−1.1%	−1.4%	−1.8%	−0.9%	0.9%	−0.1%	−0.3%	−0.4%	−0.5%	−0.5%
労働時間要因(平均労働時間増減率)	−0.1%	0.8%	0.2%	−0.3%	1.4%	0.0%	−0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	−0.8%	−0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	1.0%	1.9%	3.0%	−1.0%	−0.3%	0.0%	0.0%	1.0%
時間当たり実質労働生産性上昇率	2.8%	1.2%	2.4%	1.4%	2.2%	1.7%	0.9%	1.3%	−0.9%	0.0%	2.4%	0.5%	1.4%	2.2%	−0.1%	1.7%	0.4%	0.5%	−0.2%	0.1%	0.1%	2.7%	0.8%	−0.2%	0.2%	1.4%

※時間当たり実質労働生産性上昇率の要因別寄与について

時間当たり実質労働生産性上昇率＝実質経済成長率－就業者増加率－労働時間増加率とする定義式より

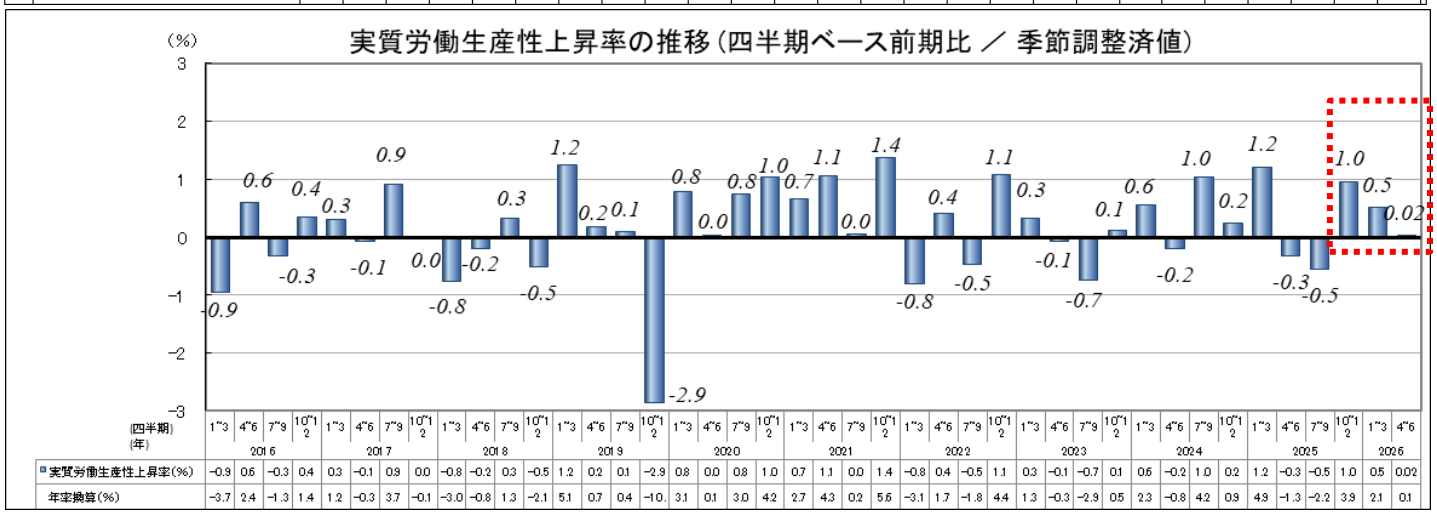
付加価値要因
:実質経済成長率がプラス
→生産性にプラスに寄与
:実質経済成長率がマイナス
→生産性にマイナスに寄与

就業者要因
:就業者数が増加
→生産性にマイナスに寄与
:就業者数が減少
→生産性にプラスに寄与

労働時間要因
:労働時間が増加
→生産性にマイナスに寄与
:労働時間が減少
→生産性にプラスに寄与

とする関係にある。

労働時間・就業者数の実際の変化率は、左図の寄与の＋－の符号を逆にしたものであることに留意されたい。



	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
	2016				2017				2018				2019				2020				2021				2022				2023				2024				2025				2026	
実質労働生産性上昇率(%)	−0.9	0.6	−0.3	0.4	0.3	−0.1	0.9	0.0	−0.8	−0.2	0.3	−0.5	1.2	0.2	0.1	−2.9	0.8	0.0	0.8	1.0	0.7	1.1	0.0	1.4	−0.8	0.4	−0.5	1.1	0.3	−0.1	−0.7	0.1	0.6	−0.2	1.0	0.2	1.2	−0.3	−0.5	1.0	0.5	0.02
年率換算(%)	−3.7	2.4	−1.3	1.4	1.2	−0.3	3.7	−0.1	−3.0	−0.8	1.3	−2.1	5.1	0.7	0.4	−10.	3.1	0.1	3.0	4.2	2.7	4.3	0.2	5.6	−3.1	1.7	−1.8	4.4	1.3	−0.3	−2.9	0.5	2.3	−0.8	4.2	0.9	4.8	−1.3	−2.2	3.9	2.1	0.1

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP:GDP速報2026年4～6月期2次速報データを利用。

労働生産性:付加価値ベースで計測。

労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。今回は国民経済計算の2020年基準改定(2025年12月)などを反映し、2024年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

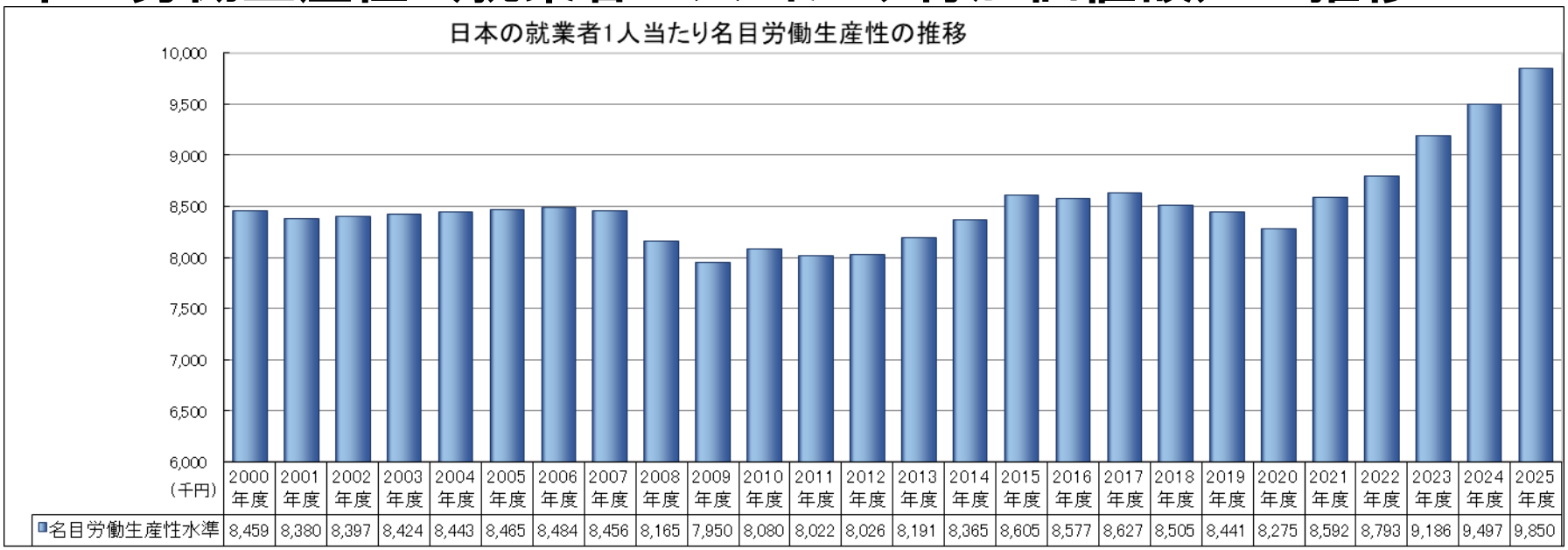
日本の労働生産性（就業者一人当たり付加価値額）の現状

- 2025年度の日本の一人当たり名目労働生産性（就業者一人当たり付加価値額）は985万円。物価上昇の影響もあり、名目ベースでは現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高い水準になっている。

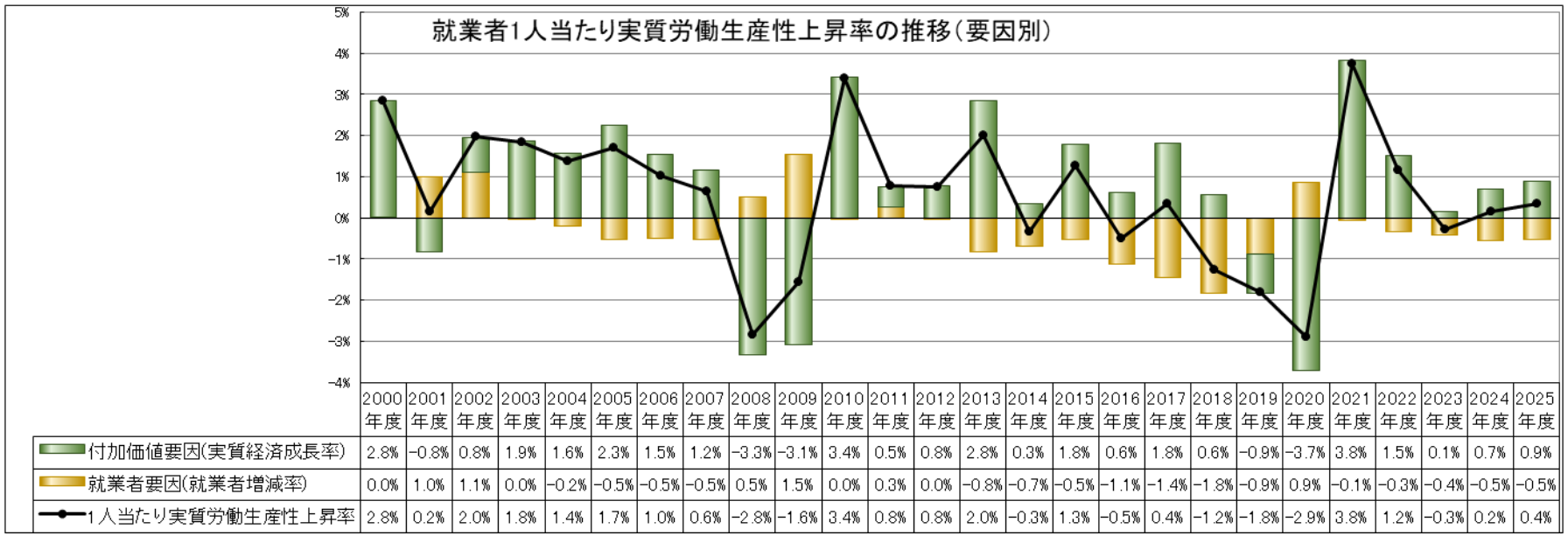
- 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比＋0.4%（2025年度）で、2年連続でプラスとなった。前年度（＋0.2%）から上昇幅はやや拡大したものの、0.5%を下回る状況が続いている。

- 2025年度の実質労働生産性上昇率は、就業1時間当たり（＋1.4%）が就業者一人当たり（＋0.4%）を1.0ポイント上回った。これは、労働時間が1.0%減少したためで、一般労働者（－0.6%）・パートタイム労働者（－1.5%）ともに労働時間が減少したことが影響した。

日本の労働生産性（就業者一人当たり付加価値額）の推移



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
名目労働生産性水準	8,459	8,380	8,397	8,424	8,443	8,465	8,484	8,456	8,165	7,950	8,080	8,022	8,026	8,191	8,365	8,605	8,577	8,627	8,505	8,441	8,275	8,592	8,793	9,186	9,497	9,850



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
付加価値要因(実質経済成長率)	2.8%	-0.8%	0.8%	1.9%	1.6%	2.3%	1.5%	1.2%	-3.3%	-3.1%	3.4%	0.5%	0.8%	2.8%	0.3%	1.8%	0.6%	1.8%	0.6%	-0.9%	-3.7%	3.8%	1.5%	0.1%	0.7%	0.9%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.1%	-1.4%	-1.8%	-0.9%	0.9%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%
1人当たり実質労働生産性上昇率	2.8%	0.2%	2.0%	1.8%	1.4%	1.7%	1.0%	0.6%	-2.8%	-1.6%	3.4%	0.8%	0.8%	2.0%	-0.3%	1.3%	-0.5%	0.4%	-1.2%	-1.8%	-2.9%	3.8%	1.2%	-0.3%	0.2%	0.4%

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP：GDP速報2026年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

※図で省略している1994～1999年度の名目労働生産性水準は、1994年度8,087千円・1995年度8,282千円・1996年度8,436千円・1997年度8,422千円・1998年度8,329千円・1999年度8,317千円である。

主な産業の労働生産性の動向

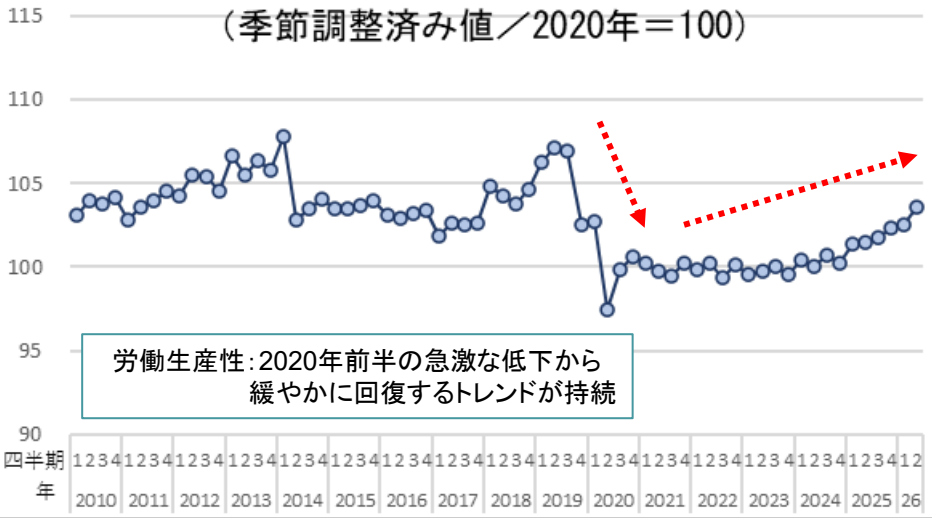
- サービス産業の労働生産性上昇率は＋1.4%（2025年度）で、2018年度（＋1.6%）以来の高い上昇幅になった。

- 主な業種をみると、小売業の労働生産性上昇率は－1.3%（2025年度）で、2年連続のマイナス。ただし、四半期ベースでみると、2025年7～9月期を底に上昇基調に転じている。一方で、賃金は深刻な人手不足などの影響で上昇が続いている。

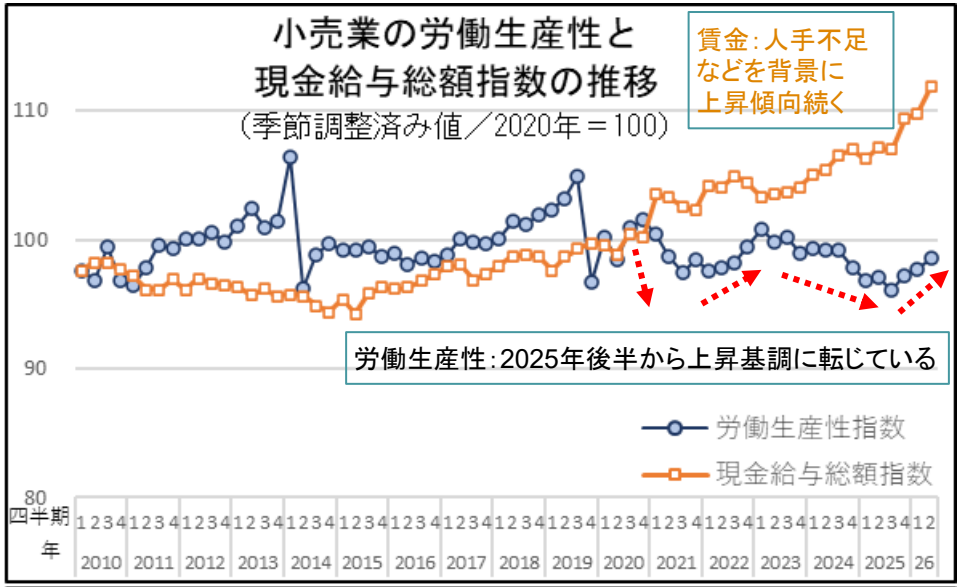
- 飲食店の労働生産性上昇率は－1.0%（2025年度）で、6年連続のマイナス。飲食店の労働生産性は、コロナ禍で乱高下したが、2022年半ばあたりからほぼ停滞するようなトレンドで推移している。これまで上昇が続いていた賃金は、2024年後半にピークアウトしており、減少基調へと転じつつある。

- 製造業の労働生産性上昇率（－0.1%）は、2024年度（－1.0%）から改善したものの4年連続でマイナス。2025年度に労働生産性が上昇した業種は電子部品・デバイス（＋6.0%）や業務用機械（＋3.5%）など対象20業種中7分野にとどまっている。

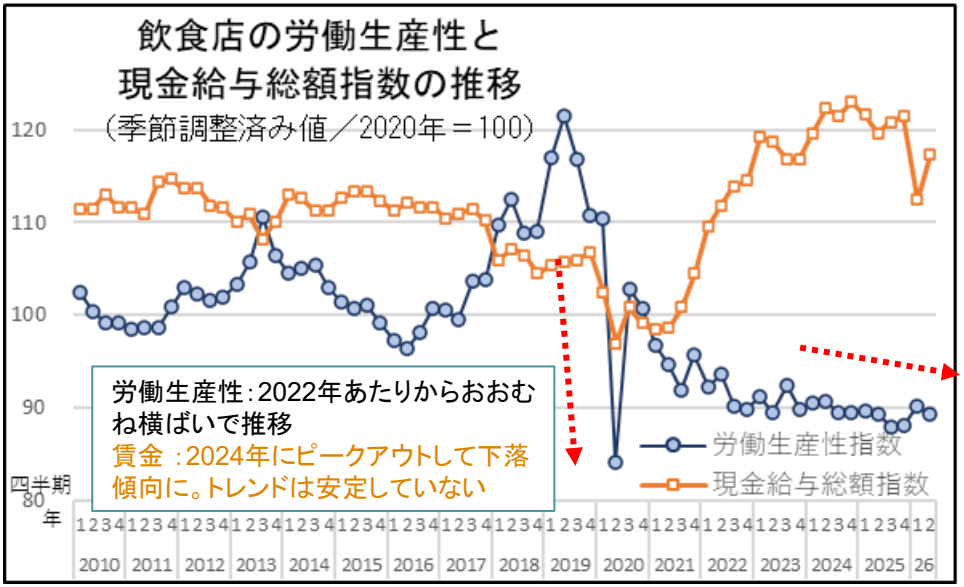
サービス産業の労働生産性の推移
（季節調整済み値／2020年＝100）



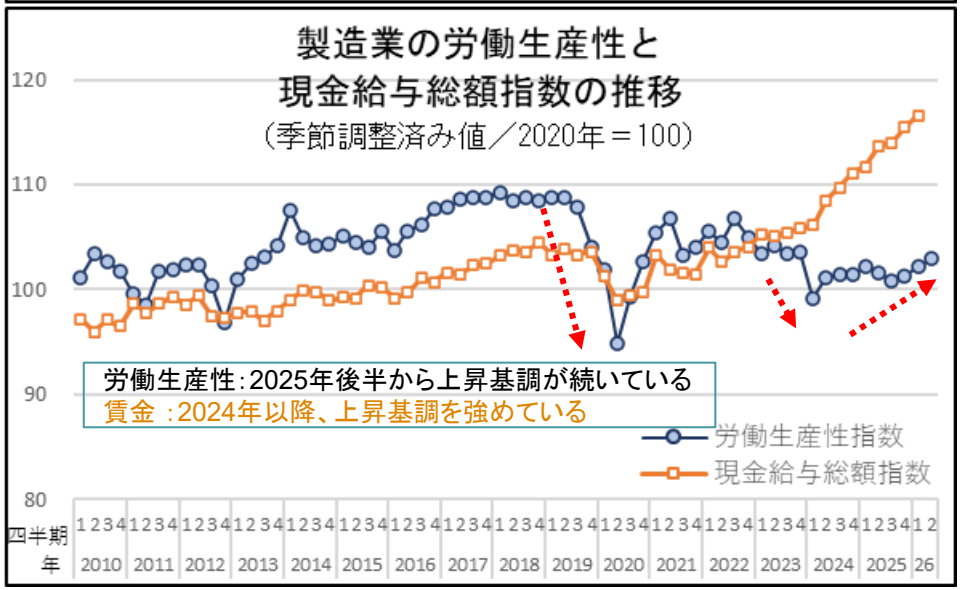
小売業の労働生産性と現金給与総額指数の推移
（季節調整済み値／2020年＝100）



飲食店の労働生産性と現金給与総額指数の推移
（季節調整済み値／2020年＝100）



製造業の労働生産性と現金給与総額指数の推移
（季節調整済み値／2020年＝100）



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。 図中の四半期は 1:1～3月期 ， 2:4～6月期 ， 3:7～9月期 ， 4:10～12月期
1時間当たり産出（売上高・生産量などによる活動量）として計測した物的労働生産性ベース（2020年＝100）。
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

＜参考＞労働生産性とは

- 労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{output\ (\text{付加価値額　または　生産量　など})}{input\ (\text{労働投入量}\ [\text{労働者数　または　労働者数}\times\ \text{労働時間}])}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの。
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上。
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

＜参考＞労働生産性の国際比較について

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2026年12月下旬に発表を予定しています。

＜参考＞労働生産性の国際比較2025
図表

